

## 令和8年度予算編成方針について

令和8年度当初予算は骨格予算で編成することとする。

「第2次花巻市まちづくり総合計画」と前期アクションプラン（以下「プラン」と言う。）に掲載した事業を着実に実施するため、「市民の暮らしを守る」ための事業に重点的に予算を配分するとともに、市の最重要課題である「人口減少対策」として、「子ども・子育て応援プロジェクト」と「花巻で暮らそうプロジェクト」については、積極的に取り組む必要があり、このプロジェクトには令和8年度においても重点的に予算を配分する方針である。

また、プランに掲載されていない事業の予算計上については、十分に検討を行い、プランを見直し（ローリング）したうえで実施する必要があるため、社会情勢や中期的な将来展望を踏まえ、最も有効な手段となる事業として構築すること。

一方、将来を見据えた持続可能な財政運営を行うためには、既存事業について事業廃止も含めた徹底的な見直しにより、経費削減に努め、効果的かつ効率的な事業とする必要がある。

予算要求にあたっては、骨格予算に加えてその後の肉付け予算を把握する必要があることから、年間予算を想定した内容で要求することとし、特に次の点に留意し予算要求すること。

記

### 1 本市の財政見通し

#### (1) 歳出（財政の硬直化）

当初予算編成時における義務的経費（人件費や扶助費等）の割合が約半分を占めるなど、財政の硬直が進んでいる。公債費は令和5年度をピークとして減少する見通しであるものの、人事院勧告等によって人件費は増額となる見込みであり、加えて、賃金や調達価格の上昇に伴い、公共施設の運営に必要な物件費が年々増加しているなど、財政負担の増加が多岐に渡り見込まれるところである。

今後も、社会保障費の充実に伴い扶助費や保険特別会計などへの繰出金の増加、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増大等が見込まれ、必要な一般財源が増加する見通しである。

#### (2) 歳入（多額の財源不足額）

市税や地方交付税については増額傾向も見られるものの、大幅な増額は見込まれない。

### 2 予算要求にあたっての留意点

#### (1) 予算の種類

骨格予算として編成する。

#### (2) 施策・事業の重点化

「第2次花巻市まちづくり総合計画」の長期ビジョンに掲げる「子ども・子育て

「応援プロジェクト」と「花巻で暮らそうプロジェクト」に対応する施策・事業に重点化を図り、スピード感をもって人口減少対策に正面から取り組むことが重要である。

なお、「第2次花巻市まちづくり総合計画（前期アクションプラン）」の見直しと並行して作業を行うことから、子育てや移住・定住に関連する事業については十分に検討・精査したうえで要求すること。

### （3） 物価高騰への対応

来年度における予算をはじめとする今後の対応について、現在時点で予見することは困難であるが、可能な限り現状を把握し、価格の上昇分を的確に反映させて予算要求を行うこと。

なお、市民や事業者に対する経済対策等については、通常予算と区別し、予算要求後の予算編成過程において、国の予算編成の動向に留意し、市民や市内事業者に対する必要な支援を検討し、遺漏なく反映させること。

### （4） スクラップ・アンド・ビルトの徹底

新規・拡充事業による単なる予算の増加ではなく、なぜその事業が必要なのか、経費の必要性について責任を持って市民に説明できるよう、コスト意識を持って、既存の各種施策についても徹底的な見直しを行い、優先順位の厳しい選択により、限られた財源で施策の重点化と効率化を図ること。

事業費を積み上げる際には、令和6年度決算、及び今年度の事業進捗を踏まえたうえで、安易に今年度と同内容とすることが無いよう検討すること。

### （5） 業務改革による経常経費の削減

事務事業の効率化を図るために、従来業務に固執することなく民間事業者等の知見を活用した業務委託や、情報収集、導入可能性の検討を進めるとともに、DXの推進に積極的に取り組むなど、業務改革による経常経費の削減を図ること。

### （6） 特定財源の確保

一般財源不足額の圧縮の観点からも、国県支出金等の各種特定財源について、新たな補助金の活用など様々な視点で積極的な財源確保に努めること。

また、国・県の予算編成の動向を注視し、新規政策、制度改正、新規補助事業などの情報収集に努め、的確に対応すること。

### （参考）国の予算編成について

「令和8年度予算の概算要求に当たっての具体的な方針について」（令和7年8月8日閣議了解）において、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等に基づき、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映。